

2023年3月27日

株式会社博報堂DYホールディングス

## 国連とメディアによる共同キャンペーン

「1.5°Cの約束 – いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」

博報堂DYホールディングス、クリエイティブ・ボランティアとして2年目も参画

株式会社博報堂DYホールディングスは、昨年に引き続き、国連広報センターとメディアが共同で推進する気候キャンペーン「1.5°Cの約束 – いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に、クリエイティブ・ボランティアとして参画いたしますので、お知らせいたします。

本キャンペーンは、メディアの情報発信を通じて、なぜ世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して1.5°Cに抑えることが必要なのかについて理解を促進し、地球温暖化をはじめとする気候変動に歯止めを掛けるための具体的なアクションを提示し、個人や組織に行動変容を促すことを目的としています。

キャンペーン2年目は、開始段階で127社が参加を表明。今後もさらに増える見通しです。参加メディアはいずれも国連とメディアとのグローバルな連携の枠組みである「SDGメディア・コンパクト」に加盟しています。

キャンペーンタイトルやスローガン、決意表明文やロゴはSDGメディア・コンパクトの日本の加盟社からの意見も踏まえ、博報堂DYグループのクリエイティブ・ボランティアとして参加しているコピーライターやデザイナーなどのアイデアを基に制作されたものです。特に決意表明文については、さらに加速する気候危機への意識啓発と行動変容につながることを期待して昨年のもより一新しています。また、今年も、キャンペーンのインパクト調査を実施し、当キャンペーンが人々の意識と行動にどのようなインパクトを与えたかを検証してまいります。

いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。

1.5°Cの約束



今後も、博報堂DYホールディングスは、国連グローバル・コンパクト署名企業として、気候変動の対策を拡大、加速するためのアクションなどを提案し、個人や組織に「1.5°Cの約束」を自分事化してもらう活動に協力してまいります。

## 【本件に関するお問い合わせ】

株式会社博報堂DYホールディングス グループ広報・IR室 西尾・戸田

TEL:03-6441-9062 e-mail:koho.mail@hakuhodo.co.jp

## 【決意表明文】

「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 1.5°C に抑える」ために、  
国内メディアが結集し、力を合わせ、新たな取り組みをはじめ。  
そんな大きな一歩を、昨年私たちは踏み出した。  
でも、それ以上のスピードで気候変動は進んでいる。事態はむしろ悪化している。

もう一度、自分たちに問いかけよう。  
この危機を乗り越えるために、もっとメディアにできることはないか？  
CO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスを減らすアクションを、  
自分たちはもちろん、日本の人に、企業に、自治体に、政府に、  
取り組んでもらうために何が必要か？

私たちにできることは、きっとまだまだあるはずだ。

## 【「1.5°Cの約束- いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」キャンペーン スタッフリスト】

プロデューサー：川廷昌弘（博報堂 D Y ホールディングス）  
クリエイティブディレクター/コピーライター：井口雄大（博報堂）  
アートディレクター：細川剛（博報堂）  
デザイナー：中山沙織（博報堂）  
PR：牧志穂（博報堂）  
PR：緑川恵（博報堂）  
リサーチ：中平充（博報堂）  
リサーチ：亀田知代子（博報堂）  
リサーチ：神長澄江（博報堂）  
リサーチ：白崎里奈（博報堂）  
映像プロデューサー：尾嶋雄二（博報堂プロダクツ）  
映像演出：芝崎雄介（博報堂プロダクツ）  
プロダクションマネージャー：後藤諒太（博報堂プロダクツ）  
プロダクションマネージャー：鈴木佑京（博報堂プロダクツ）

### ※博報堂 D Y ホールディングスにおける気候変動への取り組み

博報堂 D Y グループでは「生活者一人ひとりが、自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現」をサステナビリティゴールとし様々な社会課題へと取り組んでおります。

当グループでは、「22年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」の提言に則した目標設定および情報開示を実施しました。当社グループは、同提言への賛同表明以降、気候変動に対する取り組みを強化していくなかで、新たに温室効果ガスの総排出量を指標とした削減目標を設定しました。具体的には、2030年度

の CO2 排出量を 2019 年度比 50%削減とし、さらに 2050 年度のカーボンニュートラルを目標といたしました。この削減目標の達成に向けて、オフィスでの再生可能エネルギーの導入など、さらなる環境負荷低減のための適切なアクションに取り組み、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

#### ※国連広報センター

国連広報センター（UNIC）は、国連事務局のグローバル・コミュニケーション局（DGC）に所属。日本において、国連とその活動について人々の関心を高め、理解を深めるための活動を展開しています。その活動は幅広く、日本語資料の作成、記者会見やメディア・インタビュー設定、ウェブサイトやソーシャルメディアによる情報発信、イベントの企画・開催など、多岐にわたります。

#### ※SDG メディア・コンパクト

2018 年 9 月、アントニオ・グテーレス国連事務総長が 31 社の創設メンバーとともに立ち上げた「SDG メディア・コンパクト」は、世界中の報道機関とエンターテインメント企業に対し、その資源と創造的才能を SDGs 達成のために活用するよう促すことを目的としています。2023 年 3 月 6 日現在でアフリカ、アジア、米州、オーストラリア、欧州、中東から 370 のメディア（そのうち日本メディアは 203）が SDG メディア・コンパクトに加わっています。事実やヒューマンストーリー、ソリューション（解決策）を発信することにより、同コンパクトは SDGs に関するアドボカシーと行動、説明責任の強力な原動力となっています。

詳細は国連広報センターのこちらのウェブページから：

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdg\\_media\\_compact/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdg_media_compact/)